

【基本問題諮問委員会委員 松尾講師 講演内容の概略】

全警協で検討されている基本問題諮問委員会（成長戦略を検討する委員会）策定「5つのアクションプラン」のうちの「経営基盤の強化、単価引き上げ策」を中心に「今後の警備業界発展を見据えた成長戦略」に関し、多角的な内容で、長野県警備業界の関連も含めた内容で講演を受けたもの。

警備業者の経営基盤を強化し、警備員の処遇改善を図るためには、経営者の意識改革が必要不可欠で、各都道府県協会が開催する経営者研修会で、「倫理要綱」や「自主行動計画」、「警備料金の基礎知識（仮称）」を主な資料として活用し、「倫理要綱」や「自主行動計画」、「警備料金の基礎知識（仮称）」の周知徹底を図ることが重要である。

特に、「警備料金基礎知識（仮称）」を活用し、警備員への適正な再配分（給与）額から警備料金を積算する形をとれば、不当なダンピングは減少するのではないかと考えられる。

- ・ 警備業経営者のための倫理要綱改訂及びスローガンの設定
- ・ 経営者研修会等を通じた経営者教育、ダンピング防止

中長期アクションプランとしては「明確なルール（基準）づくりの検討」が必要。全国統一的な何らかの基準を設けることができれば、警備業者の適正な価格競争による業界の発展に繋がる可能性があることから、基準の策定についても検討する必要がある。

- ・ 優良警備業者選定ガイドライン等の基準策定を検討
- ・ 長期的には、㊟マークや経営事項審査の導入についても検討
- ・ 企業モラルの観点からの実態調査の実施
- ・ 業界のイメージアップを目的としたCM作成による広報
- ・ 契約者保護、業界モラルの見える化を目的としたクレームセンターの設立
- ・ 警備業の許可制化
- ・ 警備大学校の設立

以上のアクションプランのほか、同プランにも関連する長野県警備業界の現状と今後の展開、警備料金の積算方法、適正取引等に向けた自主行動計画の改定や災害支援活動に関して、多くの資料とともに実戦的な講演を頂いたもの。

☆県内警備業経営者様宛 ～協会事務局からのお知らせ

会員様に限定せず、今回の全警協 基本問題諮問委員会（成長戦略を検討する委員会）策定5つのアクションプラン～「経営基盤の強化、単価引き上げ策」等については、「今後の業界発展を見据えて策定された」ものであります。

講師の松尾委員からは、参考資料として警備料金の積算要領など各種の参考となる資料が提供されました。今回、県内警備業界発展が最大の目的でありますことから、非会員を含む、多く経営者にその資料（CD-ROM）をご回覧頂くことと致しました。

希望される県内経営者の方は、当協会に直接、ご連絡をお願い致します。

～ 参考 CD-ROM 目次

参考資料「CD-ROM」の目次	
(CD内に「最初にこのファイルを開いてください(目次)」で以下の目次のexcelがあります。	
※CD内の目次では、以下の各項目をクリックするとファイルが開きます。	
①	令和3年度 国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定【フォルダ】
└	①-1. 令和3年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定【pdf】
②	公共工事設計労務単価 R3【フォルダ】
└	②-1. 令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価について【pdf】
└	②-2. 労務単価推移表(H28～R3)【Ikeb】
└	②-3. 労務単価推移表(H28～R3) 普通作業員・軽作業員推移付き【Ikeb】
└	②-4. 参考資料【pdf】
③	建築保全業務積算基準【フォルダ】
└	③-1. 令和3年度建築保全業務労務単価【pdf】
└	③-2. 建築保全業務共通仕様書【pdf】
└	③-3. 建築保全業務積算基準H20【pdf】
└	③-4. 建築保全業務積算要領H25【pdf】
└	③-5. 平成30年度建築保全業務労務単価【pdf】
└	③-6. 平成31年度建築保全業務労務単価【pdf】
└	③-7. 令和2年度建築保全業務労務単価【pdf】
④	警備業における適正取引推進自主行動計画【フォルダ】
└	④-1. 警備業における適正取引推進自主行動計画 令和2年9月改訂版【pdf】
└	④-2. 警備業における適正取引推進自主行動計画【ワード】
└	④-3. 警備業における適正取引推進自主行動計画 令和元年6月改訂版【pdf】
└	④-4. 【リーフレット】警備業における適正取引の推進【pdf】
└	④-5. 警備員心得及び規範前書き【ワード】
└	④-6. 警備員規範【ワード】
└	④-7. 警備員心得【ワード】
└	④-8. 警備業における個人情報の保護に関するガイドライン(平成30年3月29日施行)【pdf】
└	④-9. 警備業経営者のための倫理要綱【ワード】
⑤	地域別最低賃金の全国一覧【フォルダ】
└	⑤-1. 令和3年度地域別最低賃金改定状況【pdf】
└	⑤-2. 平成30年度地域別最低賃金改定状況【pdf】
└	⑤-3. 令和元年度地域別最低賃金改定状況【pdf】
└	⑤-4. 令和2年度地域別最低賃金改定状況【pdf】
⑥	警備業法施行規則及び警備員等の検定等に関する規則等の一部改正について【フォルダ】
└	⑥-1. 警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令等の施行について【フォルダ】
└└	⑥-1-1. 通達【pdf】
└└	⑥-1-2. 別添1 改正府令本文【pdf】
└└	⑥-1-3. 別添2-1 新任教育の教育時間数 新旧比較【pdf】
└└	⑥-1-4 別添2-2 現任教育の教育時間数 新旧比較【pdf】
└└	⑥-1-5. 別添3 改正規則本文【pdf】
└└	⑥-1-6. 別添4 改正告示本文【pdf】
└	⑥-2. 警備業法等の解釈運用基準について【フォルダ】
└└	⑥-2-1. 警備業法等の解釈運用基準について【pdf】

※裏面に続く

⑦	災害等警備実施要領（事業継続計画）（案）〔フォルダ〕
	⑦-1. 災害等警備実施要領（事業継続計画）表紙〔ワード〕
	⑦-2. 災害等警備実施要領（事業継続計画）本文〔ワード〕
	⑦-3. 別紙-1 災害対策関係連絡先一覧〔エクセル〕
	⑦-4. 別紙-2 本社消火設備設置場所〔エクセル〕
	⑦-5. 別紙-3 社員等のための備蓄品および備蓄場所一覧表〔エクセル〕
	⑦-6. 別紙-4 災害警備本部組織図〔エクセル〕
	⑦-7. 別紙-5 災害時連絡体制図〔エクセル〕
	⑦-8. 別紙-6 災害発生時における建物・施設点検表〔エクセル〕
	⑦-9. 別紙-7 災害発生に伴う状況報告〔エクセル〕
	⑦-10. 別紙-8 ダメージ・チェックシート〔エクセル〕
	⑦-11. 別紙-9 事業継続計画（BCP）チェックリスト〔エクセル〕
	⑦-12. 別紙-10 体温および体調確認一覧表〔エクセル〕
	⑦-13. 別紙-11 家族（同居人）に新型コロナウイルス感染者濃厚接触者発生時フロー図〔エクセル〕
	⑦-14. 別添-1 給油所マップ〔エクセル〕
	⑦-15. 別添-2 防災地図：広域避難場所〔エクセル〕
	⑦-16. 別添-3 弾道ミサイル落下時の行動について〔エクセル〕
	⑦-17. 別添-4 新型インフルエンザ ステージ表〔エクセル〕
	⑦-18. 別添-5 新型コロナウイルス ステージ表〔エクセル〕
	⑦-19. 別添-6 新しい生活様式の実践例〔エクセル〕
	⑦-20. 別添-7 感染リスクが高まる5つの場面〔エクセル〕
	①警備員単価見積書（交通誘導警備業務用）〔エクセル〕
	②令和3年度版国土交通省土木工事積算基準（抜粋）〔pdf〕
	③令和3年度版土木工事積算基準マニュアル（抜粋）〔pdf〕
	④令和3年度版土木工事標準積算基準書【共通編】（抜粋）〔pdf〕
	⑤令和元年における警備業の概況〔pdf〕
	⑥労務単価の算出方法（施設警備）（長野）〔エクセル〕
	⑦労務単価の算出方法（交通誘導）（長野）〔エクセル〕
	⑧労務費調査（令和3年）〔エクセル〕
	⑨基本問題諮問委員会調査部会（最終報告書）〔pdf〕
	⑩社会保険加入促進チラシ〔画像〕
	⑪標準見積書 全警協版20201225（訂正版）〔エクセル〕
	⑫平成25年版建築保全業務共通仕様書及び同解説〔pdf〕
	⑬平成25年版建築保全業務積算基準及び同解説〔pdf〕
	⑭平成30年版建築保全業務積算要領〔pdf〕 出典：国土交通省ホームページ
	⑮平成30年版建築保全業務積算基準〔pdf〕 出典：国土交通省ホームページ
	⑯平成30年版建築保全業務積算基準及び同解説(平成30年12月発売)より抜粋〔pdf〕
	⑰平成28年における警備業の概況〔pdf〕
	⑱平成29年度建築保全業務及び建築物調査員労務費等調査 調査票〔pdf〕
	⑲平成30年度建築保全業務及び建築物調査員労務費等調査 調査票〔pdf〕
	⑳法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順（簡易版）〔pdf〕